

---

# 第13回インフォメーション・ミーティング

## 付 属 資 料 集

平成19年12月17日(月)

株式会社 山梨中央銀行

# 目次

## 付属資料

平成19年度中間期決算の概況	2
自己資本の推移	4
従業員数・店舗数の推移	5
規模別貸出金（残高）	6
業種別貸出金（ローンポートフォリオ）	7
市場運用力の強化	8
有価証券ポートフォリオ	9
債務者区分の遷移	11
リスク管理債権	12
経費の削減実績	14
金利感応資産の状況	15
マーケット別収益状況	16
中期経営計画 進捗状況 個別項目	17
グループ会社一覧	19

## 山梨県の経済

最近の県内経済動向	21
山梨県経済の特性・構造	28
山梨県の県勢・経済指標	33

# 平成19年度中間期決算の概況

(単位：百万円、%)

	17年9月期 (中間期)	18年9月期 (中間期)	19年9月期 (中間期)	18年9月期-17年9月期		19年9月期-18年9月期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
平	資金運用勘定	2,435,527	2,436,850	2,469,865	1,323	0.05	33,015	1.35
	うち貸出金	1,383,344	1,432,492	1,475,213	49,148	3.55	42,721	2.98
	有価証券	831,631	852,908	852,112	21,277	2.55	796	0.09
	コールローン	195,585	135,158	127,648	60,427	30.89	7,510	5.55
	預け金(除・無利息分)	1,529	55	27	1,474	96.40	28	50.90
残	資金調達勘定	2,357,366	2,345,970	2,366,922	11,396	0.48	20,952	0.89
	うち預金等(含むNCD)	2,310,210	2,321,345	2,349,302	11,135	0.48	27,957	1.20
	コールマネー	39,546	24,078	15,845	15,468	39.11	8,233	34.19
	売渡手形	7,500	437	-	7,063	94.17	437	100.00
(参考)金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	

利 回	資金運用利回	1.72	1.73	1.94	0.01		0.21	
	うち貸出金利回	1.92	1.90	2.13	0.02		0.23	
	有価証券利回	1.40	1.41	1.45	0.01		0.04	
	コールローン利回	1.71	2.01	3.12	0.30		1.11	
	預け金利回	3.28	0.04	0.26	3.24		0.22	
利	資金調達利回	0.22	0.21	0.39	0.01		0.18	
	うち預金等利回	0.02	0.05	0.23	0.03		0.18	
	コールマネー利回	3.36	5.27	4.31	1.91		0.96	
	売渡手形利回	0.00	0.01	-	0.01		0.01	
鞘	経費率	1.17	1.13	1.13	0.04		0.00	
	資金調達原価	1.37	1.34	1.52	0.03		0.18	
	預貸金利回差	1.90	1.85	1.90	0.05		0.05	
	資金運用・調達利回差	1.50	1.52	1.55	0.02		0.03	
	預貸金利鞘	0.73	0.71	0.76	0.02		0.05	
	総資金利鞘	0.35	0.39	0.42	0.04		0.03	

# 平成19年度中間期決算の概況

(単位:百万円、%)

	平成17年9月期 (中間期)	平成18年9月期 (中間期)	平成19年9月期 (中間期)	18年9月期 - 17年9月期		19年9月期 - 18年9月期		
				増減額	増減率	増減額	増減率	
損	資金利益	18,339	18,616	19,311	277	1.51	695	3.73
	うち貸出金利息	13,363	13,677	15,754	314	2.34	2,077	15.18
	有価証券利息	5,840	6,067	6,219	227	3.88	152	2.50
	コールローン利息	1,678	1,367	1,998	311	18.53	631	46.15
	預け金利息	25	0	0	25	100.00	0	-
	役務取引等利益	2,491	2,657	2,649	166	6.66	8	0.30
	その他業務利益	145	409	137	554	382.06	546	133.49
	うち国債等債券5勘定戻	57	495	55	552	968.42	550	111.11
	一般貸倒引当金繰入額	-	827	374	827	-	1,201	145.22
	経費	13,557	13,247	13,398	310	2.28	151	1.13
	業務純益	7,419	8,444	8,324	1,025	13.81	120	1.42
	修正業務純益	7,419	7,616	8,699	197	2.65	1,083	14.22
	コア業務純益	7,362	8,111	8,644	749	10.17	533	6.57
益	臨時損益	1,016	8	665	1,008	99.21	673	8,412.50
	うち株式等3勘定戻	1,312	1,779	851	467	35.59	928	52.16
	不良債権処理額	255	1,907	1,720	2,162	847.84	187	9.80
	金銭の信託運用損益	-	-	-	-	-	-	-
	経常利益	8,435	8,453	7,659	18	0.21	794	9.39
	特別損益	61	96	186	35	57.37	90	93.75
	法人税、住民税及び事業税	2,014	3,618	2,776	1,604	79.64	842	23.27
	法人税等調整額	2,308	905	757	1,403	60.78	148	16.35
	中間純利益	4,052	3,832	3,938	220	5.42	106	2.76

# 自己資本の推移

< 単体 >

(単位: %、百万円)

	16年9月期	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期
自己資本比率(国内基準)	11.44	11.67	11.50	11.84	11.12	11.99	12.45
Tier1比率	10.82	11.11	11.00	11.22	10.62	11.40	11.86
自己資本額	124,224	125,369	128,573	132,538	135,039	139,006	142,382
基本的項目	117,490	119,414	122,982	125,626	128,955	132,161	135,613
補完的項目							
再評価差額金(45%)	-	-	-	-	-	-	-
有価証券含み益(45%)	-	-	-	-	-	-	-
貸倒引当金	6,783	6,005	5,642	6,962	6,135	7,176	7,551
劣後ローン・債券	-	-	-	-	-	-	-
控除項目( )	50	50	50	50	50	331	375
リスク・アセット等	1,085,433	1,074,128	1,117,274	1,118,683	1,213,826	1,159,065	1,143,146
オン・バランス項目	1,063,037	1,050,500	1,096,171	1,096,940	1,192,864	1,056,631	1,040,330
オフ・バランス取引等項目	22,395	23,627	21,103	21,743	20,961	19,023	18,516
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-	-	-	-	83,410	84,299

19年3月期から新基準(バーゼル )により算出しております。

# 従業員数・店舗数の推移

(単位：人、店、箇所)

	17年3月期	17年9月期	18年3月期	18年9月期	19年3月期	19年9月期	対17年 3月期比
	従業員数	1,764	1,743	1,688	1,677	1,612	1,649
パートタイマー	431	457	496	571	581	644	213
店舗数(含む出張所)	93	91	91	91	91	91	2
単独店	48	48	49	49	45	46	2
エリア/フルバンキング店	27	22	21	21	21	19	8
エリア/店頭特化店	15	17	17	17	24	25	10
エリア/個人ローン特化店	3	4	4	4	1	1	2
ローンスクエア	3	3	3	3	3	4	1
店舗外ATMコーナー数	135	136	138	135	131	129	6

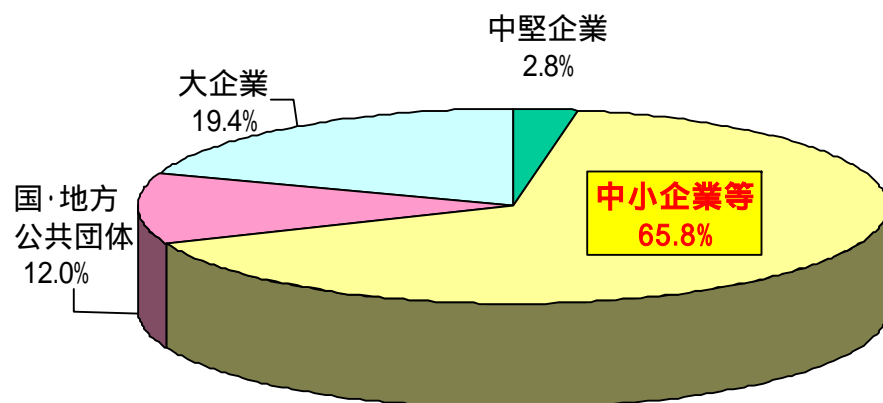
# 規模別貸出金(残高)

(平成19年9月末)

	国・地方公共団体	大企業	中堅企業	中小企業等	合計
全 体	12.0%	19.4%	2.8%	65.8%	100.0%
山 梨 県	9.8%	3.3%	3.3%	83.6%	100.0%

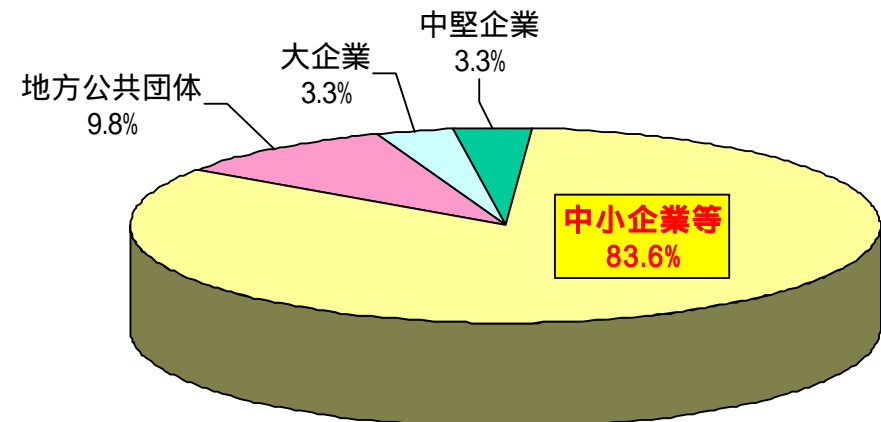
## 全 体

(平成19年9月末)



## 山 梨 県

(平成19年9月末)



# 業種別貸出金(ローンポートフォリオ)

(単位:億円、%)

	19年3月		19年9月		前期比増減	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
製造業	1,456	9.6	1,389	9.6	67	0.0
農林漁業・鉱業	56	0.4	43	0.3	13	0.1
建設業	835	5.5	759	5.2	76	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	180	1.2	177	1.2	3	0.0
運輸業・情報通信業	582	3.8	538	3.7	44	0.1
卸売・小売業	1,463	9.6	1,401	9.7	62	0.1
金融・保険業	593	3.9	661	4.6	68	0.7
不動産業	1,957	12.9	1,941	13.4	16	0.5
各種サービス業	1,810	11.9	1,774	12.3	36	0.4
国・地方公共団体	2,187	14.4	1,739	12.0	448	2.4
その他(個人)	4,070	26.8	4,059	28.0	11	1.2
貸出金合計	15,194	100.0	14,486	100.0	708	—



アセットアロケーションの適正化  
分散投資による収益構造の多様化  
市場運用人材の確保・育成

## [ 現状 ] (平成19年9月期)

- ・ 有価証券 利回り 1.45% (うち円貨 1.38%)  
残高 9,071億円 (うち債券 7,322億円、株式 1,042億円、投資信託等 707億円)  
評価損益 +630億円 (うち債券 +6億円、株式 +510億円、投資信託等 +114億円)
- ・ 円建債券 (修正) デュレーション 3.2  
変動15年国債残高 674億円

## [ 今後の戦略 ]

市場環境に即応した資産配分の見直し  
低リスクアセット商品の導入  
若手行員の外部機関への派遣継続

## < 時価評価前 >

(単位:億円、%)

	平成17年3月期		平成17年9月期		平成18年3月期		平成18年9月期		平成19年3月期		平成19年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
国債	3,926	49.1	4,084	49.2	4,205	50.3	4,141	49.0	4,067	50.2	4,013	47.5
地方債	1,551	19.4	1,703	20.5	1,603	19.2	1,715	20.3	1,573	19.4	1,830	21.7
政府保証債	261	3.3	270	3.3	287	3.4	294	3.5	304	3.8	377	4.5
公社公団債	52	0.7	51	0.6	51	0.6	60	0.7	59	0.7	59	0.7
金融債	330	4.1	342	4.1	330	4.0	306	3.6	265	3.4	241	2.9
事業債	432	5.4	338	4.1	321	3.9	477	5.7	555	6.8	622	7.4
転換社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	492	6.1	495	6.0	496	5.9	507	6.0	530	6.5	532	6.3
外国証券	535	6.7	475	5.7	396	4.7	268	3.2	174	2.1	171	2.0
投資信託等	417	5.2	535	6.5	669	8.0	676	8.0	578	7.1	592	7.0
合計	7,999	100.0	8,297	100.0	8,361	100.0	8,446	100.0	8,108	100.0	8,441	100.0

## < 有価証券含み損益の推移 >

(単位：億円)

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期	前年同期比 増減
	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	評価損益	
株 式	321	491	691	586	648	510	76
債 券	157	93	45	17	7	6	11
投資信託	52	73	87	74	150	114	40
合 計	531	657	733	678	805	630	47

(参考)

地方債評価損益	55	36	4	10	6	1
---------	----	----	---	----	---	---

# 債務者区分の遷移

(単位：百万円)

総与信残高ベース (19.3 19.9)		19年9月						破綻懸念先 以下への 劣化比率	
		正常先	その他 要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先		
19 年 3 月	正常先	1,330,046	1,266,380	10,046	462	1,160	952	161	0.17%
	その他 要注意先	126,040	7,214	100,388	679	5,850	422	112	5.06%
	要管理先	22,090	226	676	19,885	440	7	0	2.02%
	破綻懸念先	43,482	2	530	1,450	31,411	3,506	2,299	
	実質破綻先	15,341	2	5	0	51	11,240	163	
	破綻先	4,065	0	0	0	15	0	2,831	
	合計	1,541,066	1,273,826	111,646	22,477	38,929	16,129	5,569	

上方遷移  
 下方遷移

(注) 残高は、貸出金・支払承諾・外国為替・与信関係仮払金・未収利息を含めた総与信残高ベース。  
ただし、国・地方公共団体の残高および自己査定非抽出先は「正常先」に含めている。

## < 銀行法に基づくリスク管理債権の開示 >

当行では、部分直接償却を実施しておりません。

(単位：百万円)

	19年3月末	19年9月末	前期比	19年9月末連結
破綻先債権額	4,046	5,559	1,513	5,930
延滞債権額	58,072	54,326	3,746	56,137
3ヶ月以上延滞債権額	294	275	19	275
貸出条件緩和債権額	16,415	17,680	1,265	17,680
リスク管理債権額合計 (A) (貸出金残高に占める比率)	78,829 ( 5.18 % )	77,841 ( 5.37% )	988 ( 0.19 )	80,023 ( 5.56 % )
担保・保証等による保全額(B) (個別貸倒引当金を含む)	66,453	63,938	2,515	66,008
カバー率 (B) ÷ (A)	84.30%	82.13%	2.17	82.48%
一般貸倒引当金残高 (C)	7,176	7,551	375	9,726
カバー率(一般貸倒引当金を含む) (B + C) ÷ (A)	93.40%	91.84%	1.56	94.64%

## < 銀行法に基づくリスク管理債権(単体)の開示 >

部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額は、以下のとおりとなります。

(単位：百万円)

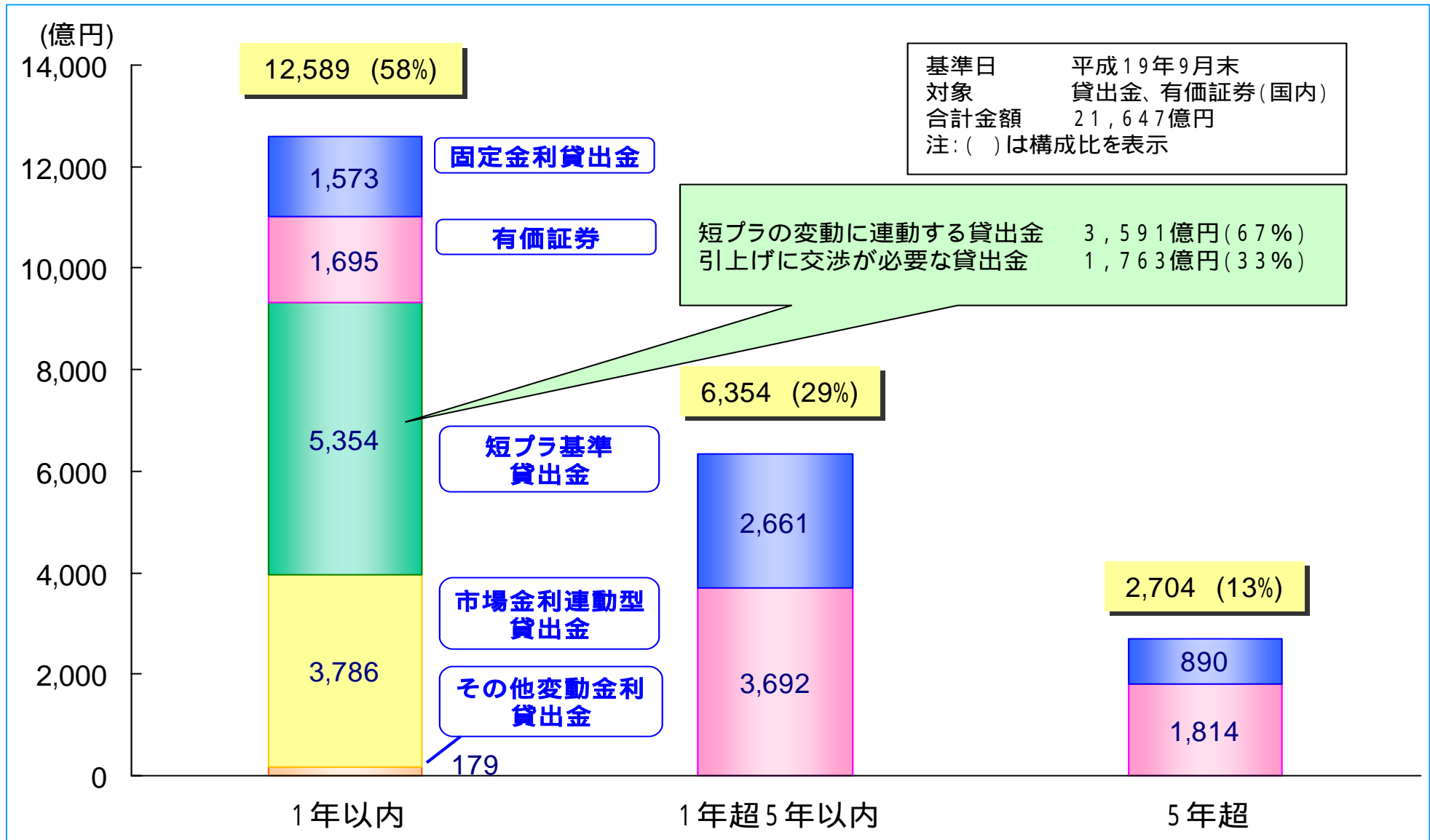
	19年9月末 部分直接償却前	19年9月末 部分直接償却後	増 減 -
破綻先債権額	5,559	2,440	3,119
延滞債権額	54,326	49,067	5,259
3ヶ月以上延滞債権額	275	275	0
貸出条件緩和債権額	17,680	17,680	0
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	77,841 ( 5.37% )	69,463 ( 4.82% )	8,378 ( 0.55 )

# 経費の削減実績

(単位：百万円)

	平成12年 9月期	平成13年 9月期	平成14年 9月期	平成15年 9月期	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期	平成19年 9月期	対12年9月期
経費	14,400	14,152	14,213	13,207	13,328	13,557	13,247	13,398	1,002
人件費	8,427	7,860	7,909	7,371	7,425	7,442	7,289	7,348	1,079
物件費	5,225	5,533	5,581	5,134	5,094	5,376	5,218	5,308	83
税金	747	759	722	701	808	737	739	741	6

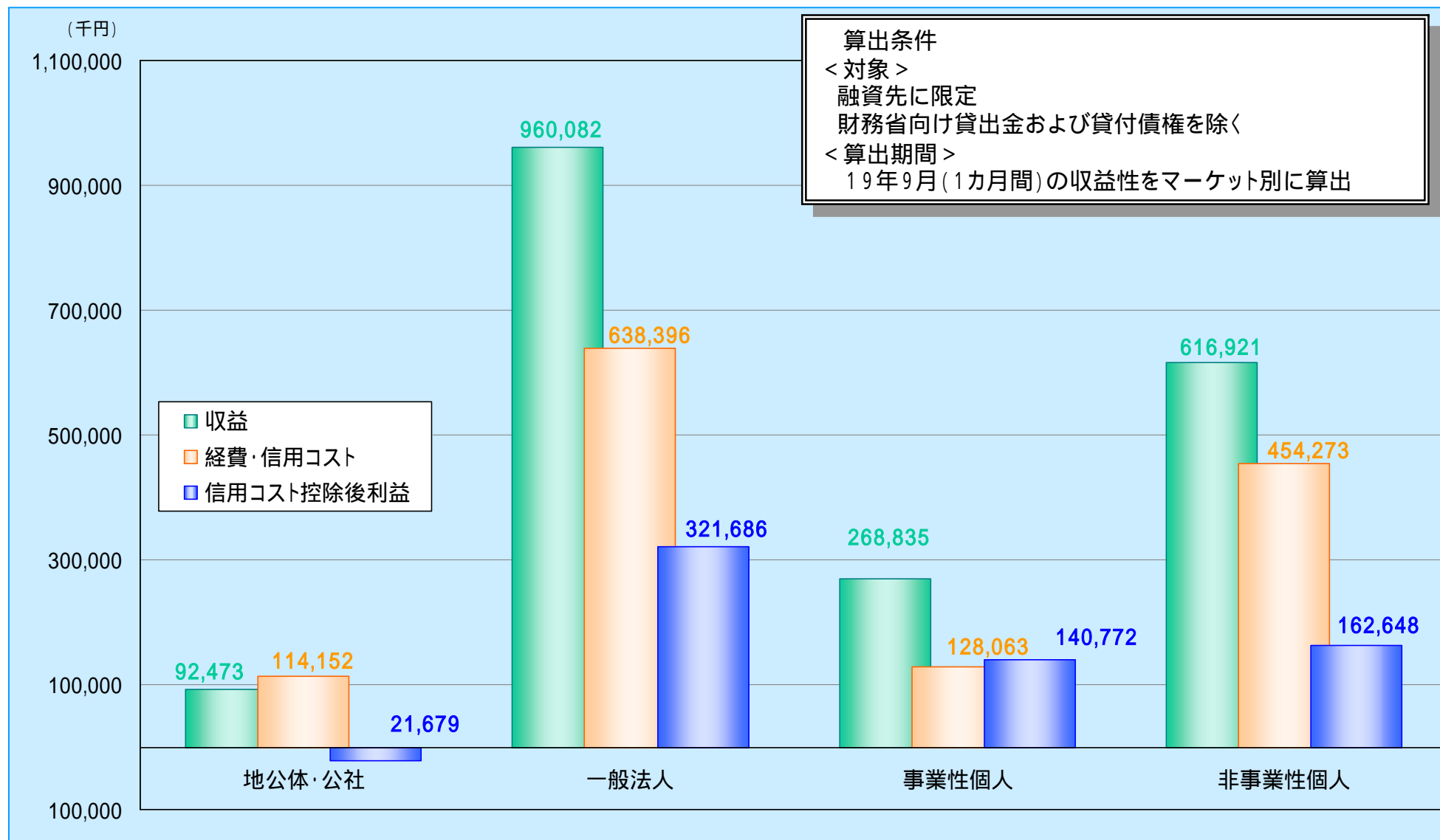
# 金利感応資産の状況



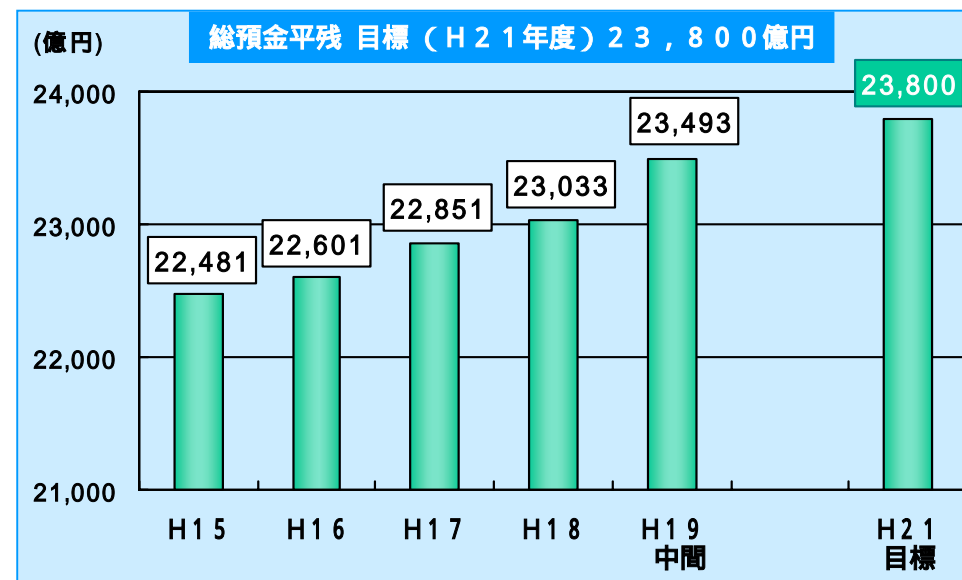
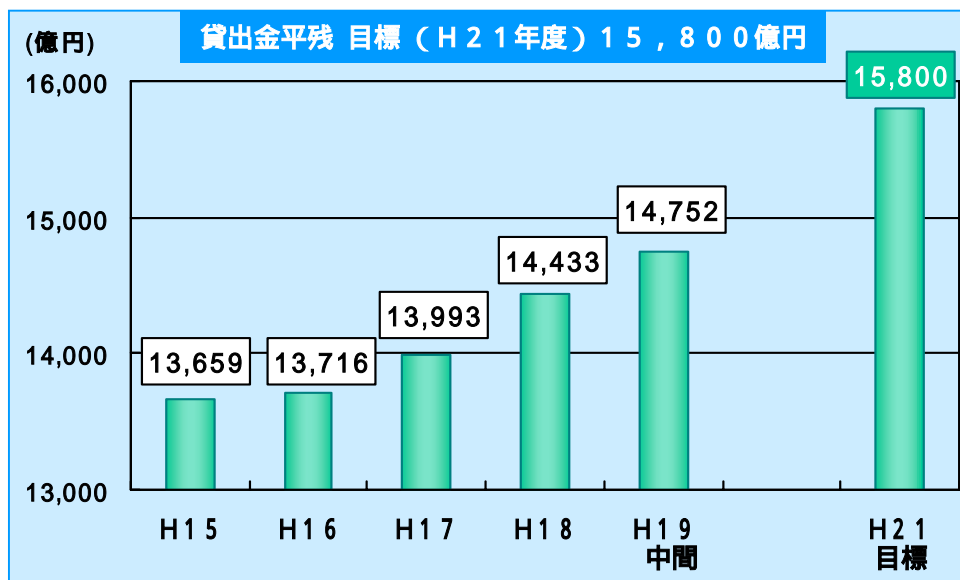
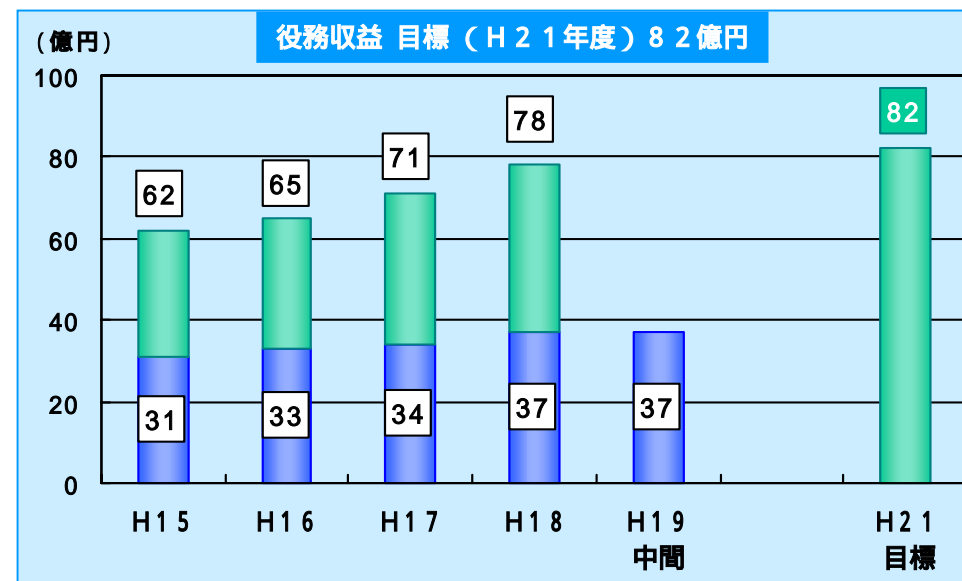
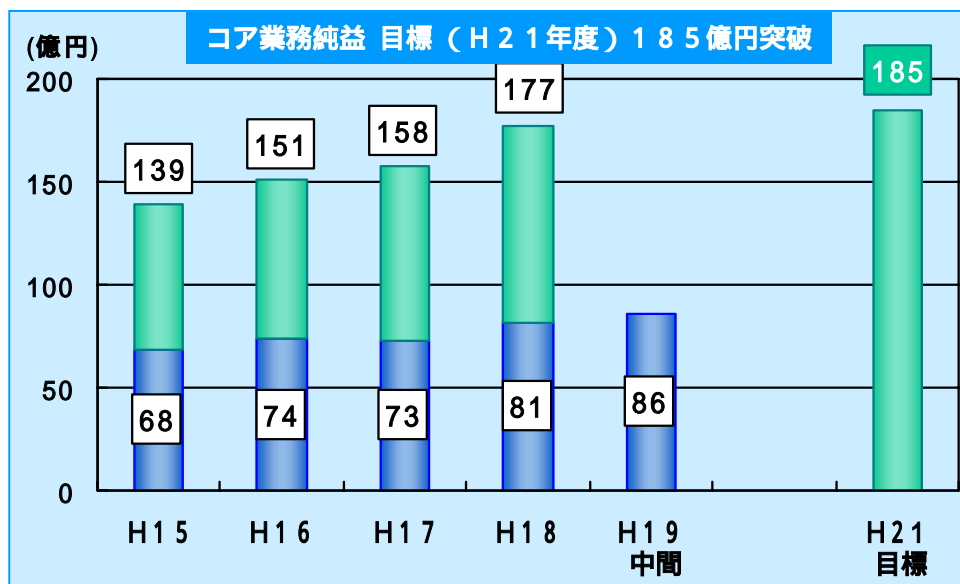


# マーケット別収益状況

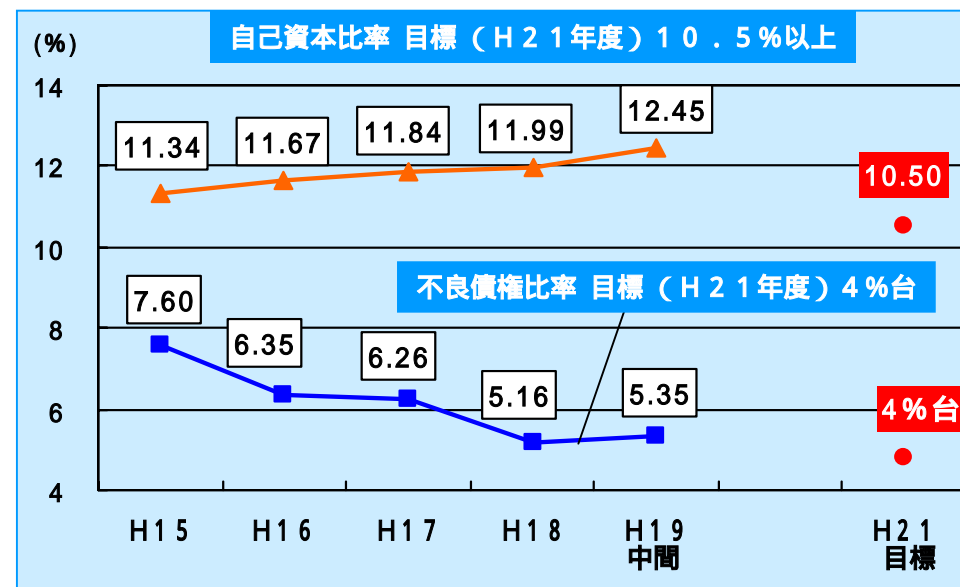
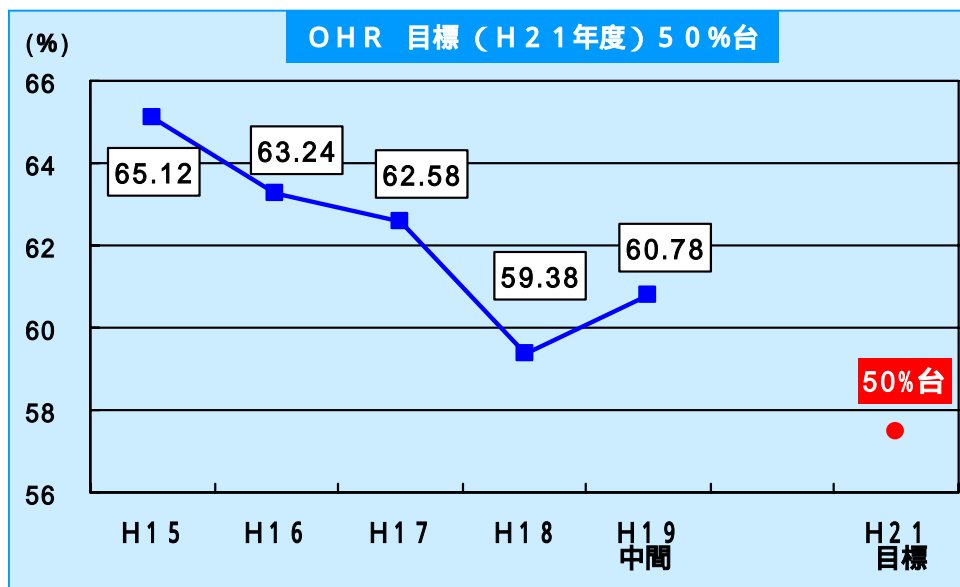
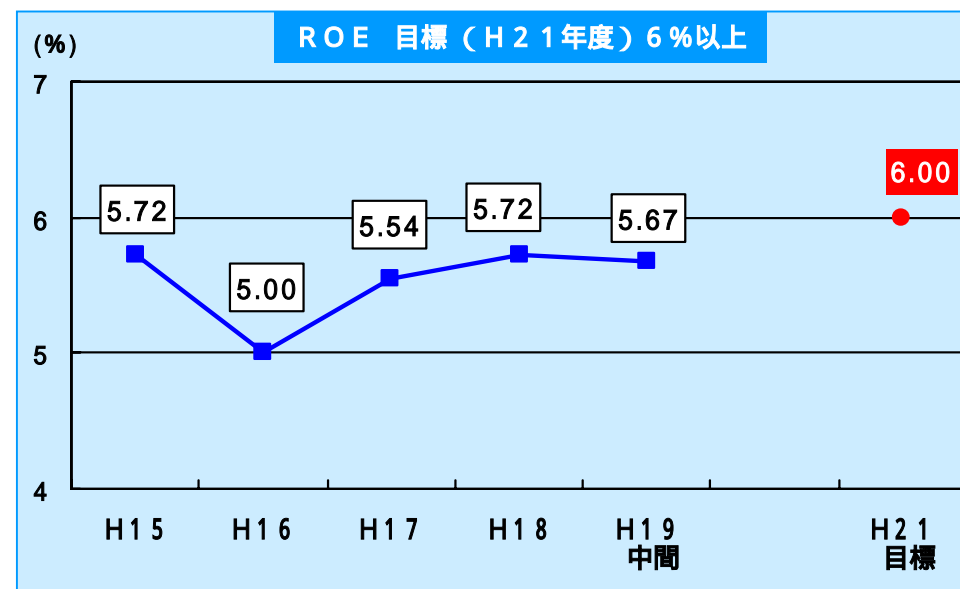
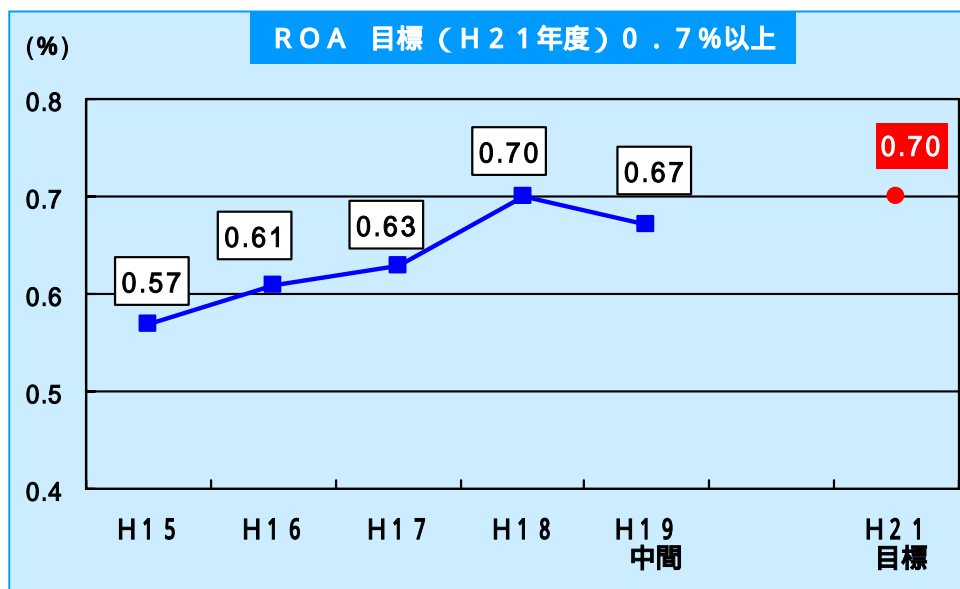
## < 平成19年9月単月実績 >



# 中期経営計画 進捗状況 個別項目



# 中期経営計画 進捗状況 個別項目



# グループ会社一覧

(単位：百万円、平成19年9月末)

会社名	山梨中央保証(株)	山梨中銀リース(株)	山梨中銀 デューカード(株)	山梨中銀 ビジネスサービス(株)	山梨中銀 経営コンサルティング(株)
設立年月日	昭和61年7月1日	昭和62年4月6日	平成3年7月2日	平成5年7月2日	平成8年8月2日
資本金 (当行出資比率) (グループ出資比率)	1,020 (99.05%) (99.50%)	20 (30.25%) (61%)	20 (30.25%) (67.5%)	10 (100%) (100%)	200 (45%) (85%)
事業内容	信用保証業務 信用調査業務等	リース業務等	クレジットカード 業務等	銀行業務の一部 事務代行業務等	企業経営に関する コンサルティング 投資業務等
営業収益	283	3,084	531	161	110
営業利益	74	26	6	0	17
経常利益	61	18	2	0	17
中間純利益	67	28	7	0	2
総資産	5,290	14,350	3,503	51	521
純資産	1,287	587	392	21	320
借入金残高 (うち当行からの借入金残高)	- (-)	13,190 (12,105)	2,380 (2,380)	- (-)	125 (-)

# 山梨県の経済

## 【概況】

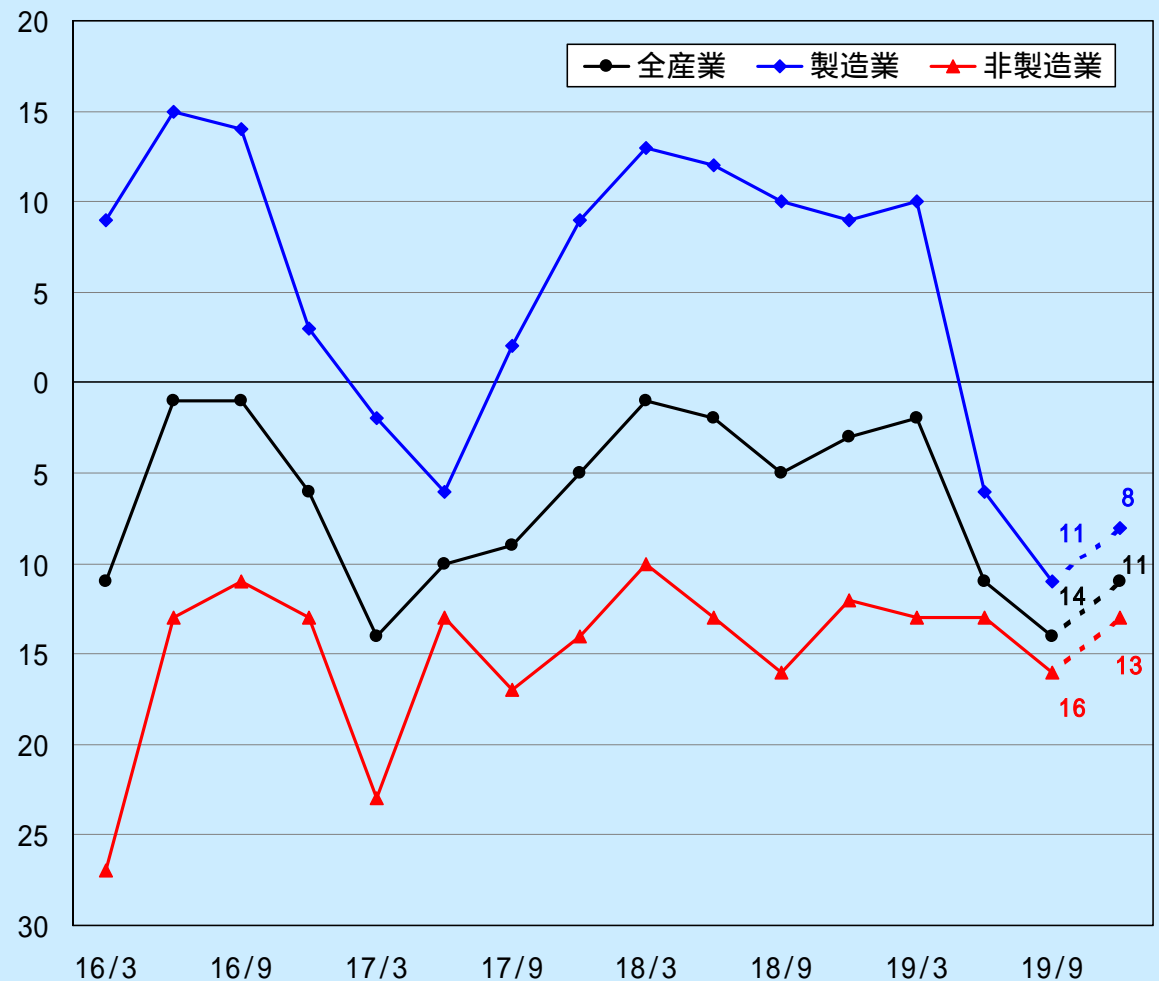
山梨県内の景気は、機械工業を中心に生産は総じて増勢を維持しているが、個人消費の一部や住宅投資に弱い動きがみられるほか、設備投資にもやや慎重姿勢が窺われ、回復の動きにやや足踏み感がみられる。

雇用は、平成18年9月の有効求人倍率が1.02倍となり、全国平均(1.05倍)をやや下回る。

## 日銀短観業況判断D.I.(県内)

	6月調査	9月調査	12月(予測)
全産業	11	14	11
製造業	6	11	8
非製造業	13	16	13

## 日銀短観業況判断D.I.(県内)



「日本銀行甲府支店」

### 【需要動向】

設備投資は、製造業は機械工業を中心に基調としては堅調を維持している。ただし、足下の動きをみるとやや慎重姿勢が窺われる。

個人消費は、家電品等が堅調な一方で、衣料品の動きが鈍く、全体としては力強さを欠く。

住宅投資および公共投資は、前年を下回る。

#### 個人消費

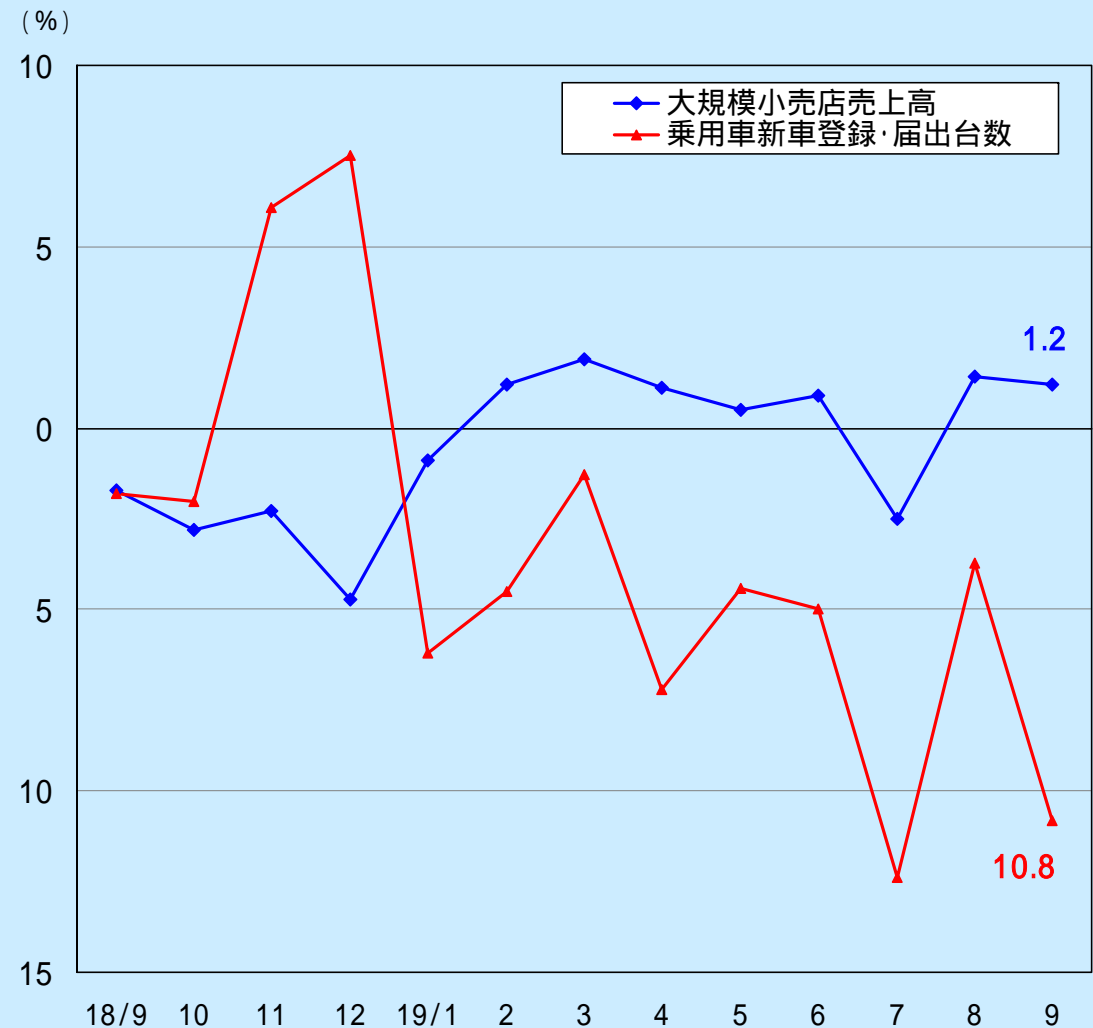
##### ・大型小売店売上

家電品は、薄型テレビや携帯電話等を中心に堅調に推移しているが、衣料品は天候要因などから動きが鈍い。

##### ・乗用車販売

前年を下回る弱い動きが続いており、減少基調にて推移している。

需要動向 (前年比増減率)



「日本銀行甲府支店」「日本自動車販売協会連合会」

・観光・レジャー

観光地への入込みは、大河ドラマ「風林火山」の効果もあり前年を上回る。ホテル・旅館の客足も戻りつつある。

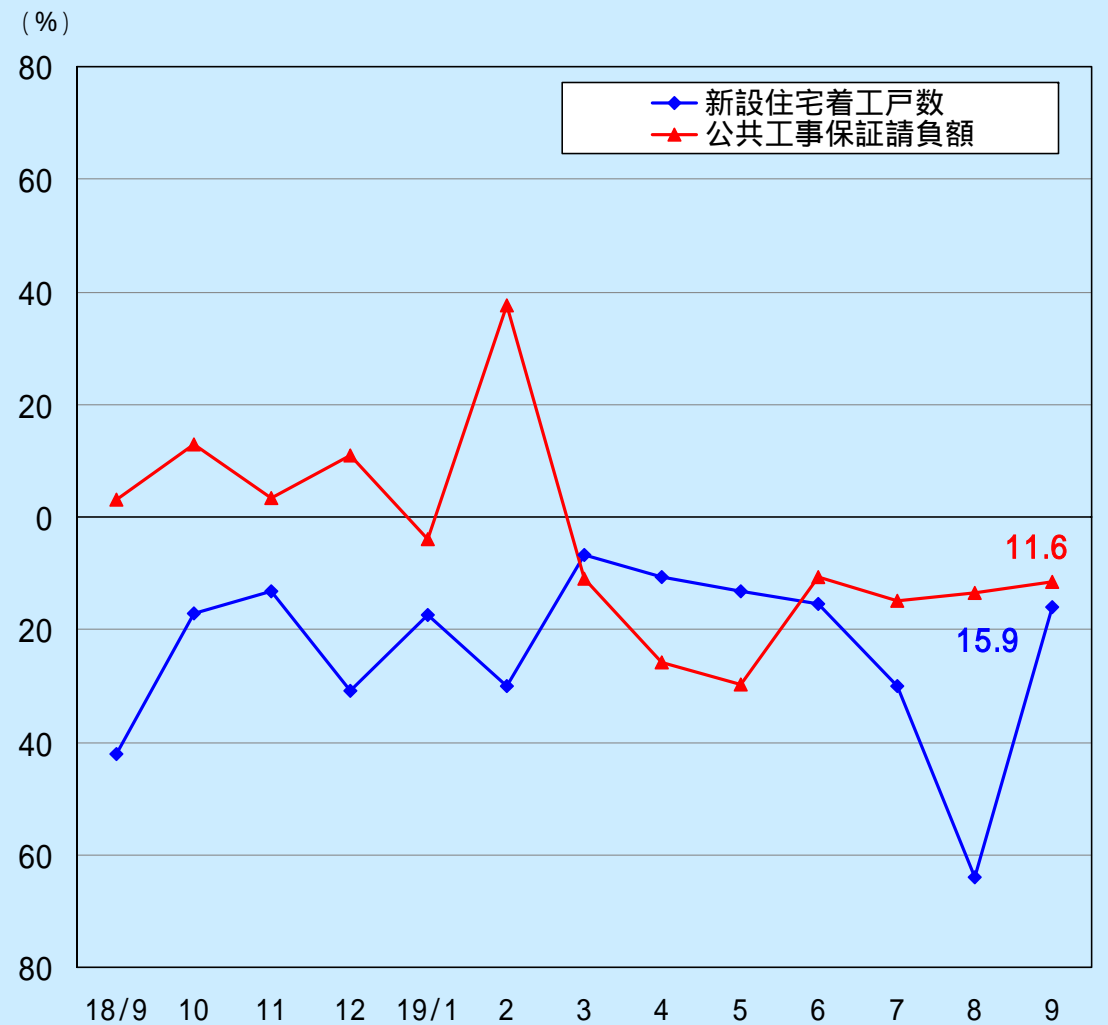
住宅建設

建築基準法改正の影響もあり、前年を下回る弱い動きが続いている。

公共工事

国、地方自治体の公共事業費の抑制が続いており、ウェイトの高い県工事を中心に公共工事量は減少基調。

需要動向 (前年比増減率)



「住宅着工統計」「東日本建設業保証株」



### 設備投資

- ・ 製造業  
機械工業では、工作機械関連、半導体関連

等を中心に、生産能力増強投資や更新投資がみられる。

- ・ 非製造業  
医療・福祉施設や店舗、事務所の新改築の

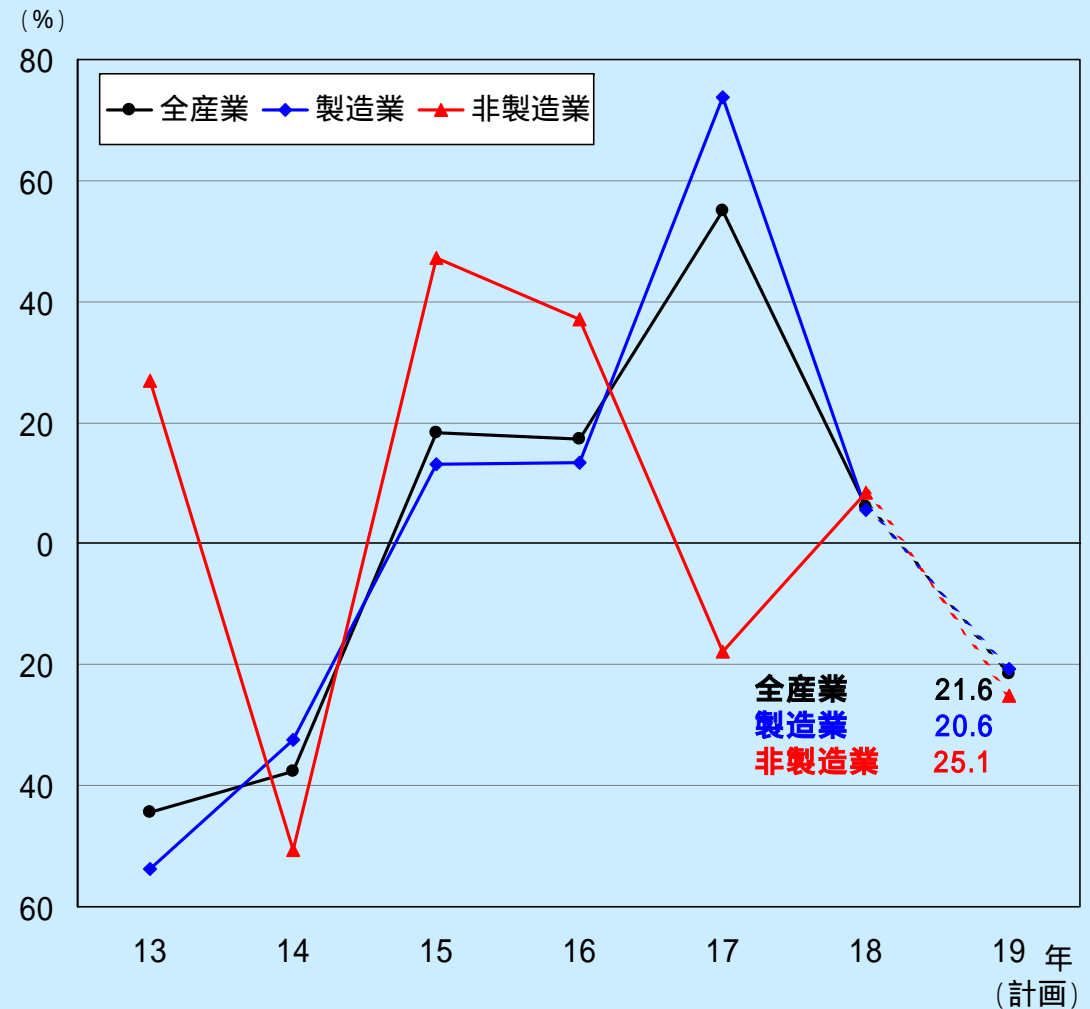
動きがみられる。

\* 日銀短観(9月調査)における平成19年度設

備投資計画をみると、製造業、非製造業ともに

やや慎重姿勢が窺われる。

### 県内設備投資動向(日銀短観)(前年度比増減率)



「日本銀行甲府支店」

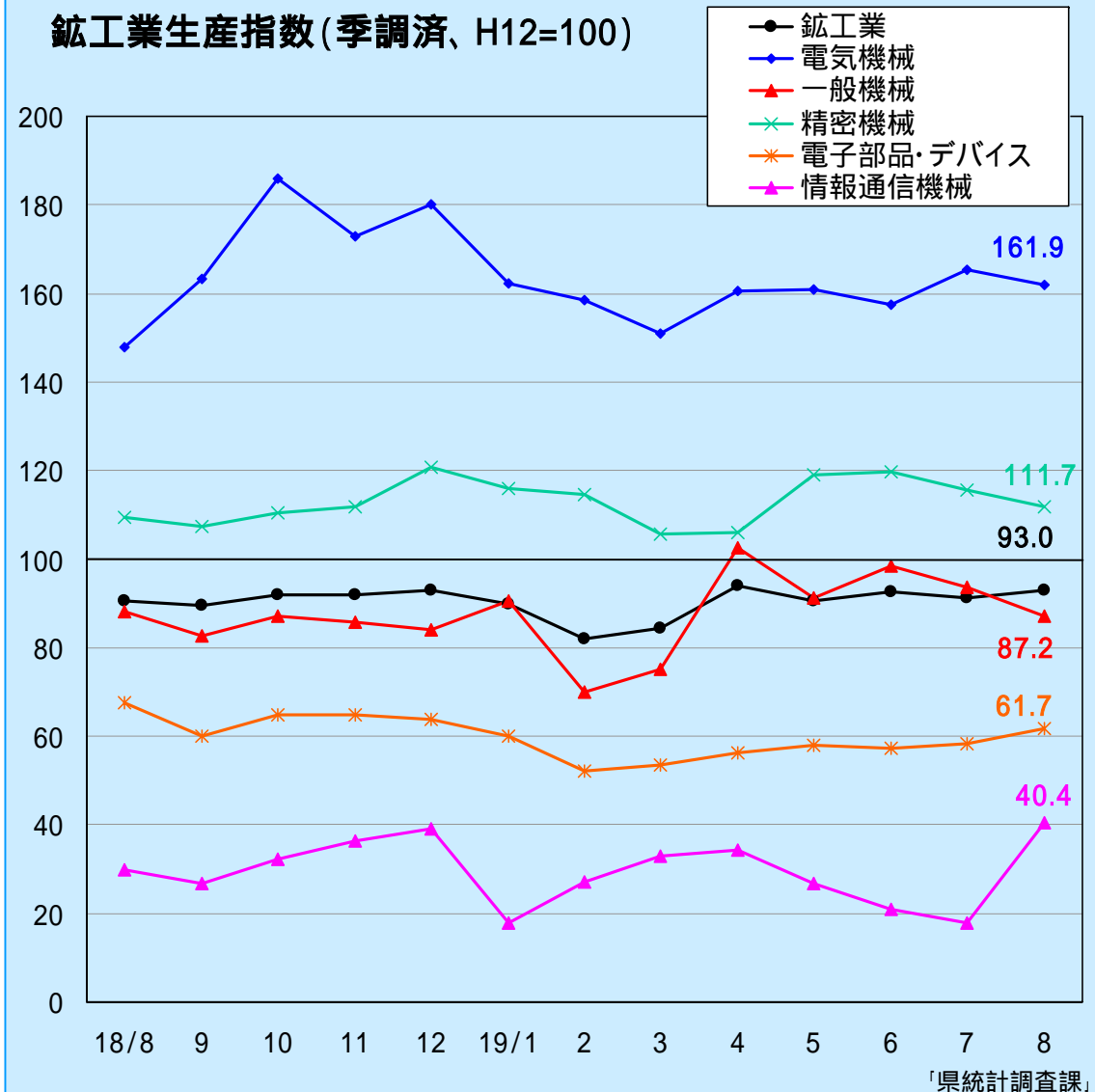
【生産活動】

機械工業は、半導体関連、携帯電話関連などを中心に、総じて増勢を維持している。

一方、宝飾、ワインなどの地場産業は、一部に良好な動きがみられるものの、需要の低迷や輸入品による圧迫等の影響により、全体としては低調な状況が続いている。

今後も、海外需要の拡大を背景として、半導体関連や携帯電話関連の機械工業を中心に、増加基調が続く見通し。

鉱工業生産指数(季調済、H12=100)



### 【雇用情勢】

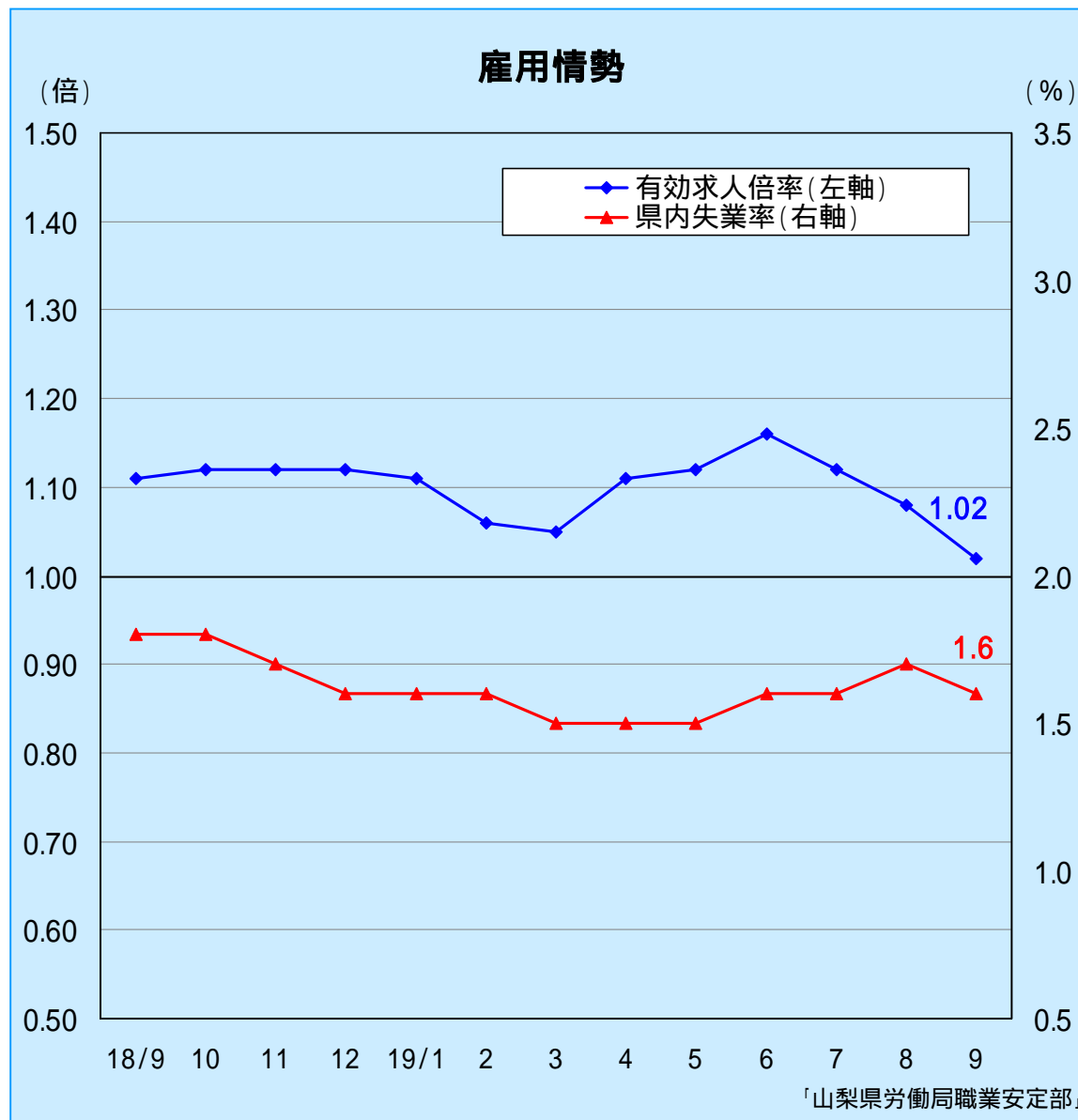
有効求人倍率は、15年12月に1倍台を回復。以後、1倍台で推移し、本年9月は1.02倍。全国平均をやや下回る水準。

職種別にみると、専門職・技術職に対する求人倍率が高い一方、事務職などにおいては低く、職種間の格差がみられる。

	山梨県	全国
有効求人倍率(9月)	1.02倍	1.05倍
失業率(9月)	1.6%	4.0%

(注) 県内失業率(当行算出) =

雇用保険受給者実人員 ÷ 被保険者数



### 【企業倒産】

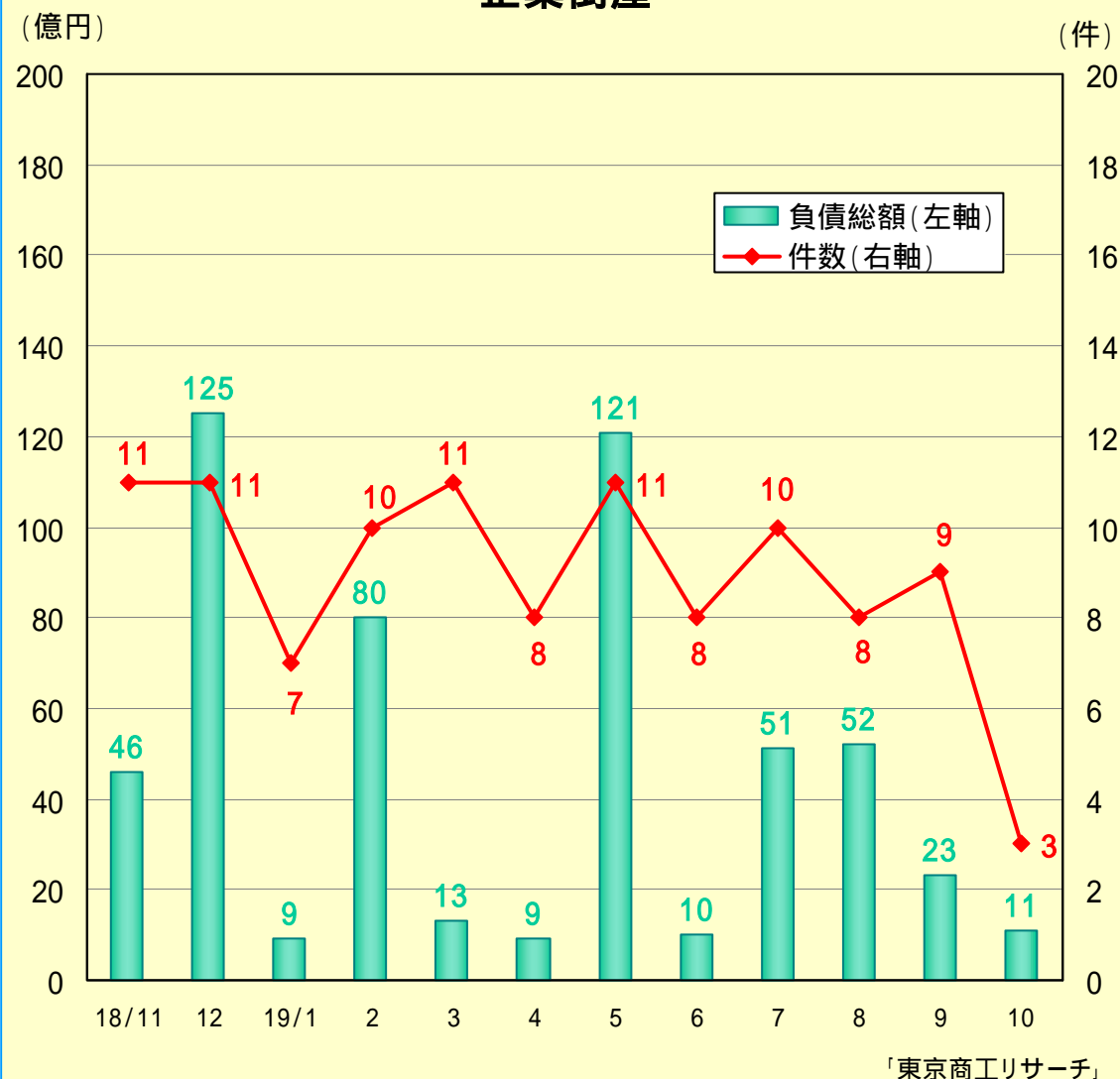
平成19年度上半期(19年4月～19年9月)の県内企業の倒産は、54件(前年同期比14.9%増)、負債総額は266億44百万円(同156.6%増)となり、件数・負債総額ともに増加。

業種別でみると、最多は建設関連で22件、次いで、貴金属・雑貨他が9件、不動産・サービスが6件。

倒産要因としては、受注・販売不振、赤字累積、売掛金回収難等の不況型倒産が81.5%を占めた。

需要低迷や競争激化に、原材料高による収益圧迫が加わり、財務体質の弱い先が倒産に至るケースが増加している。

### 企業倒産

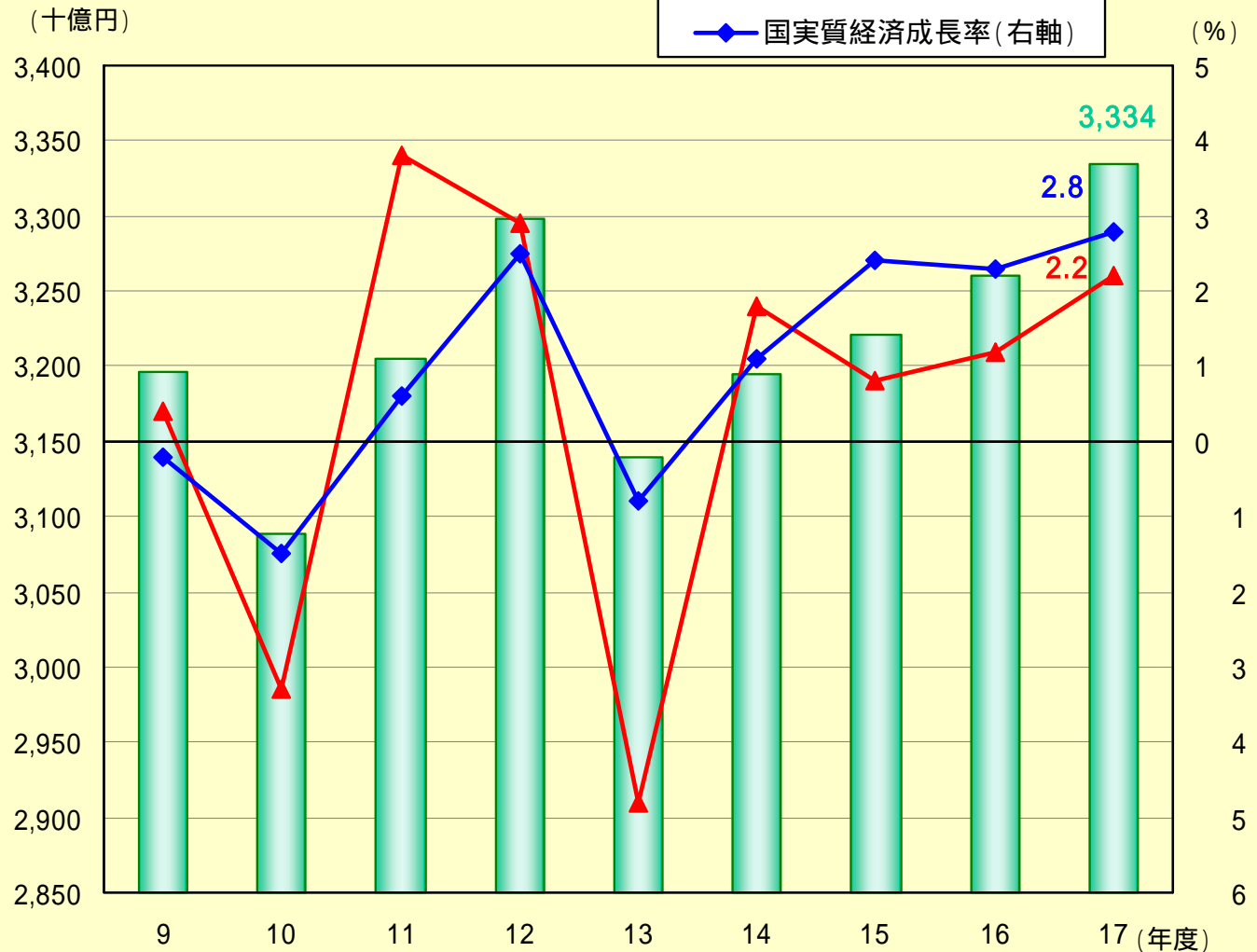


## 【山梨県経済の特性】

経済自体のパイが小さい(平成16年度県内総生産全国42位、シェア0.6%)こと等から、経済成長の振幅が大。

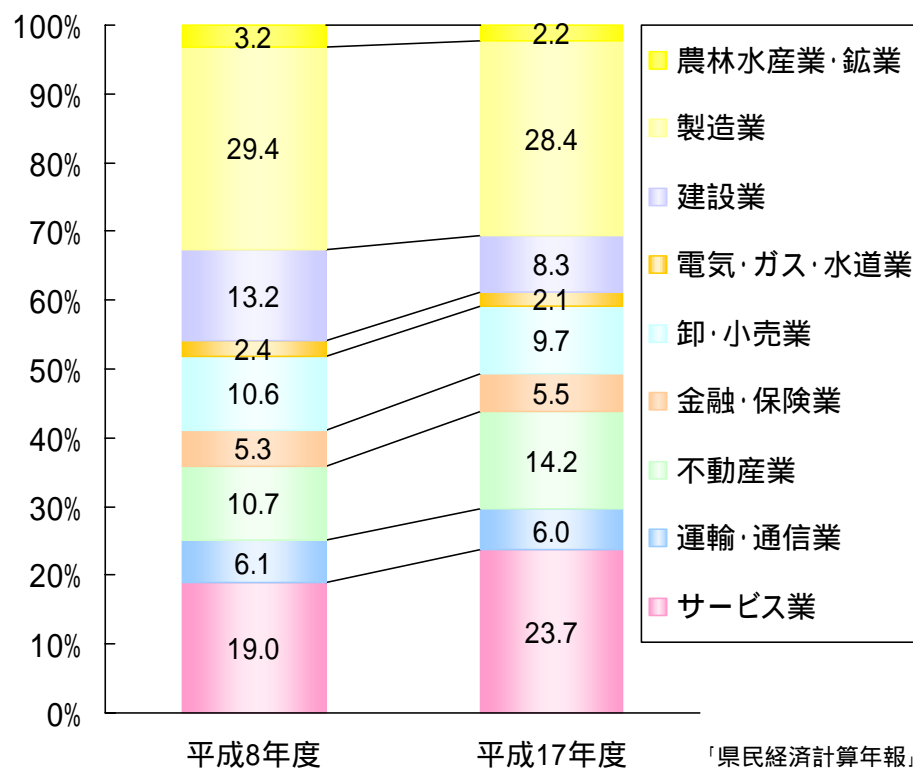
平成17年度実質経済成長率は前年比2.2%と4年連続でプラス。

### 県内総生産額・経済成長率の推移

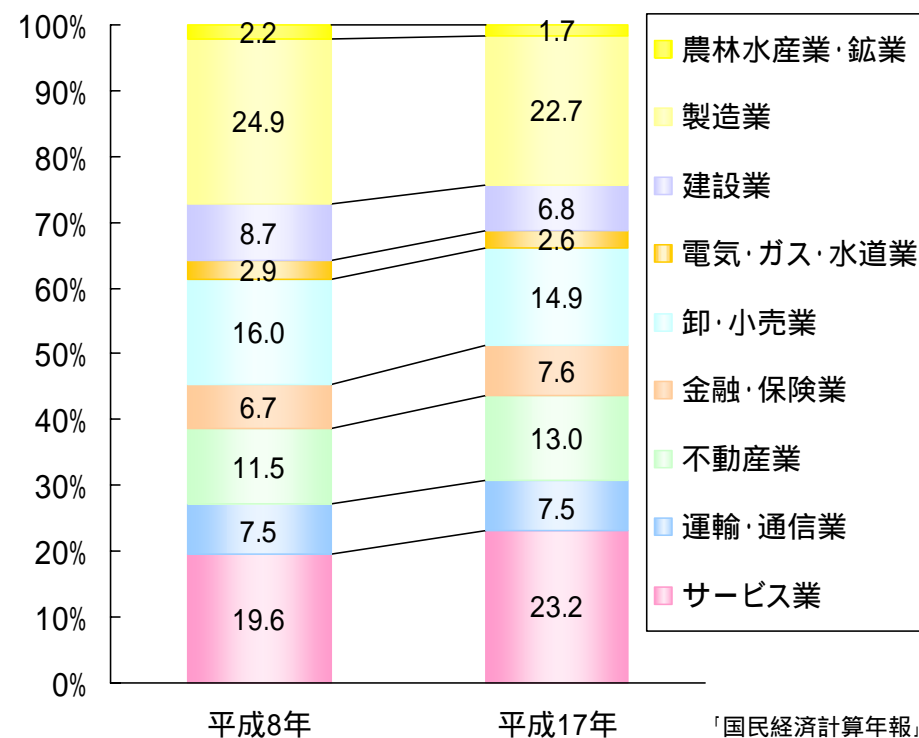


「国民経済計算年報」「県民経済計算年報」

経済活動別県内総生産(産業部門=100)



経済活動別国内総生産(産業部門=100)



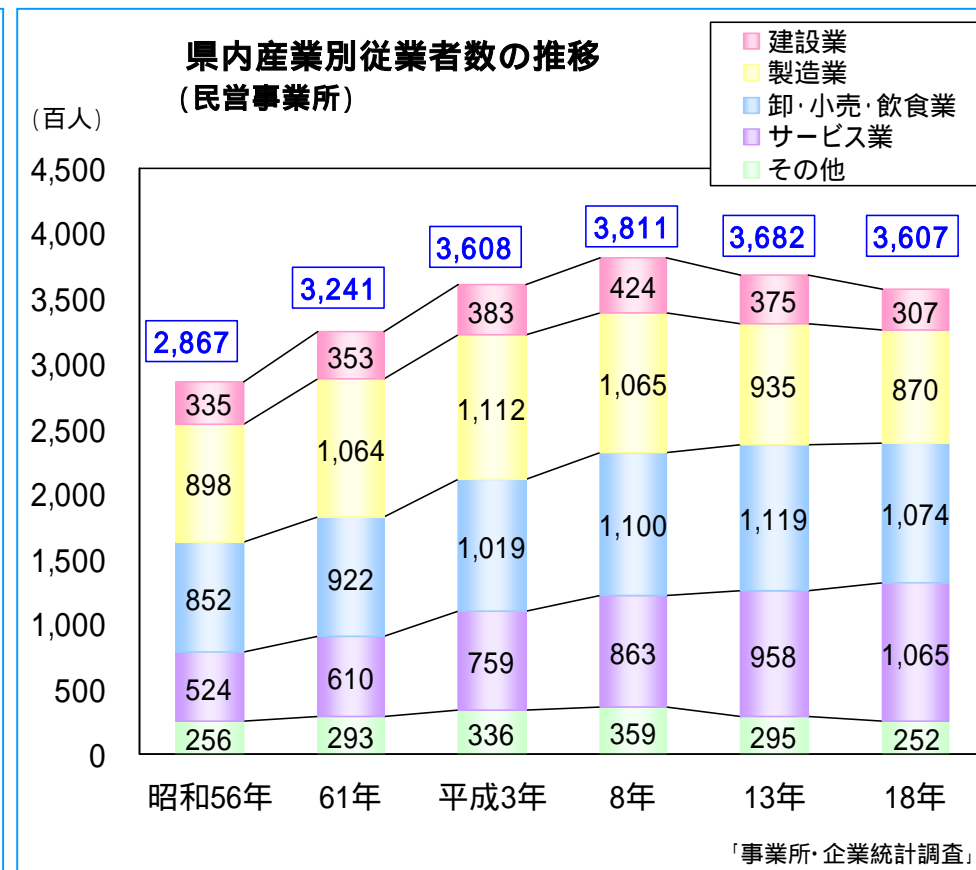
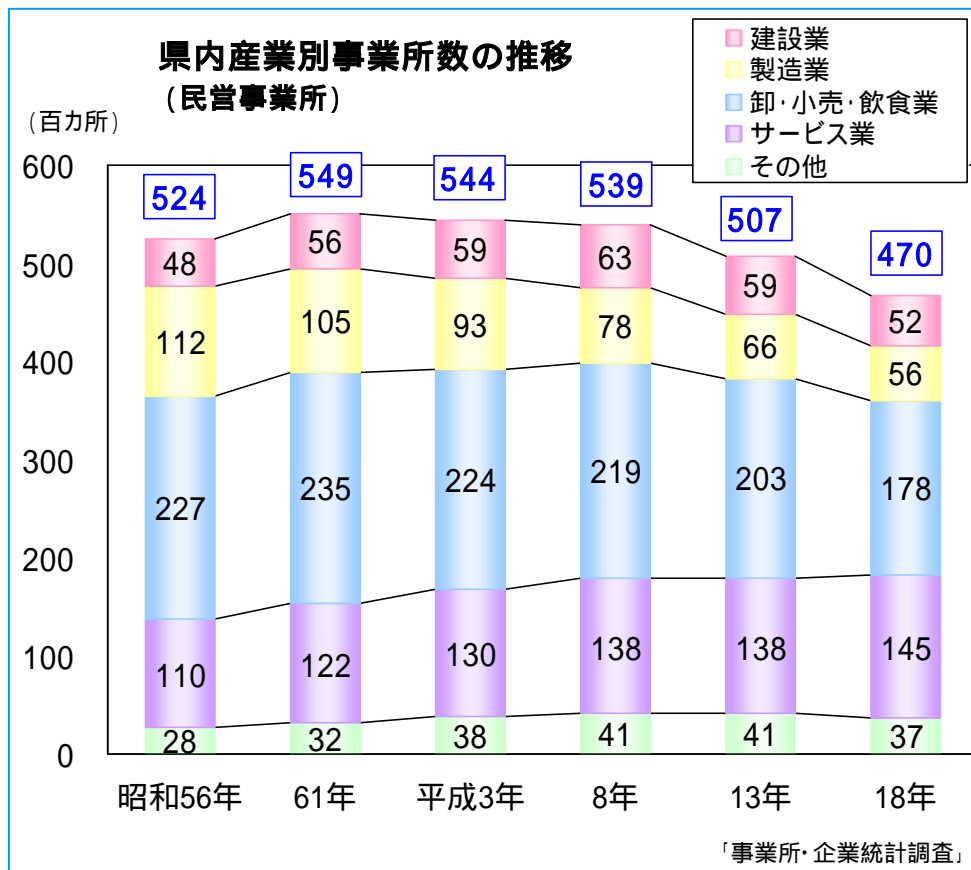
産業別構成比を全国と比較すると、製造業、建設業、不動産業のウエイトが高く、卸・小売業が低い。

製造業の構成比は、平成15年度(26.7%)から1.7ポイントの上昇。

不動産業の構成比が高まっているが、帰属家賃の増加によるところが大きい。

サービス業は、経済のソフト化・サービス化の流れを受け、近年徐々にウエイトが上昇。

注 SNA基準変更により、平成8年以前はデータの整合性なし。そのため、直近データは平成8年と比較。



#### 【事業所数・従業者数】

事業所数は、輸入品との競争による地場産業の減少や、中心市街地の衰退による小売業の減少などを要因に、昭和61年をピークに減少傾向

従業者数は、人員整理等による正社員の減少などを背景に、平成8年をピークに減少傾向。

こうしたなか、サービス業の事業所数・従業者数が増加傾向。

### 【製造品出荷額の推移】

山梨県の工業構造は、昭和57年の中央自動車道全線開通と相前後して機械金属工業の集積が急速に拡大し、現在では製造出荷額の約7割を占める。

リーディング産業が「軽工業」から「ハイテク産業」へと交替することで経済規模は順調に拡大。

#### 実質県内総生産の推移

昭和57年度 1兆7,872億円

平成17年度 3兆3,343億円 (86.6%増)

#### 製造品出荷額等の推移

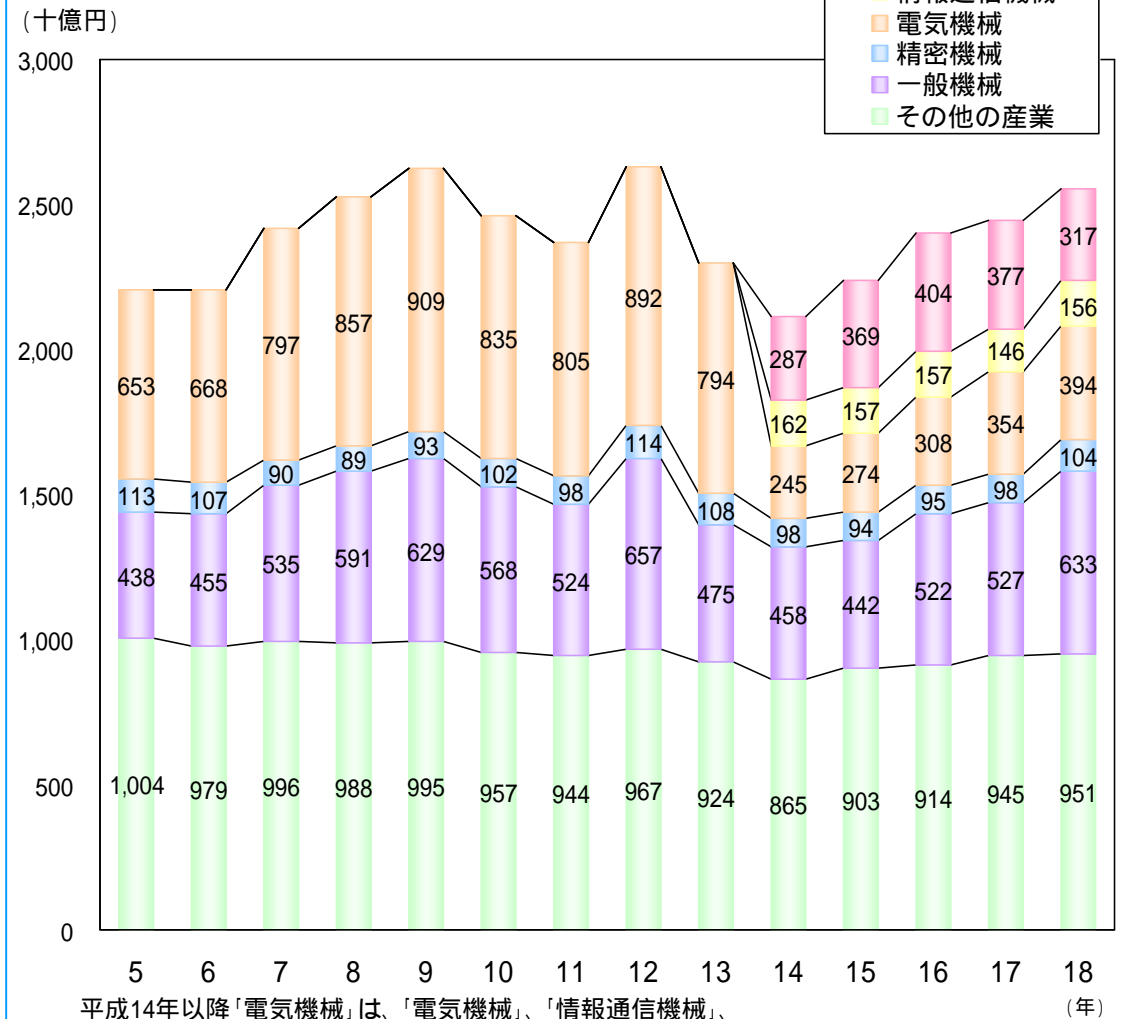
昭和57年 1兆833億円

平成18年 2兆5,554億円(速報値) (135.9%増)

#### 山梨県の製造品出荷額等の順位とリーディング産業の変遷

	全国順位	リーディング産業
昭和25年	40位	繊維
昭和45年	40位	繊維
平成2年	33位	電気機械
平成17年	31位	一般機械

### 県内製造品出荷額等の推移





近年は、半導体製造装置、産業用ロボット、電子応用装置等の高度生産システム、半導体・液晶関連部品、情報通信機器向けの各種デバイス等の新製造技術・IT関連産業が高伸。

本県のハイテク工業は、大規模研究開発施設の建設や研究開発機能の集約等により、単なる製造拠点ではなく、研究・試作開発拠点としての位置付けが多い。

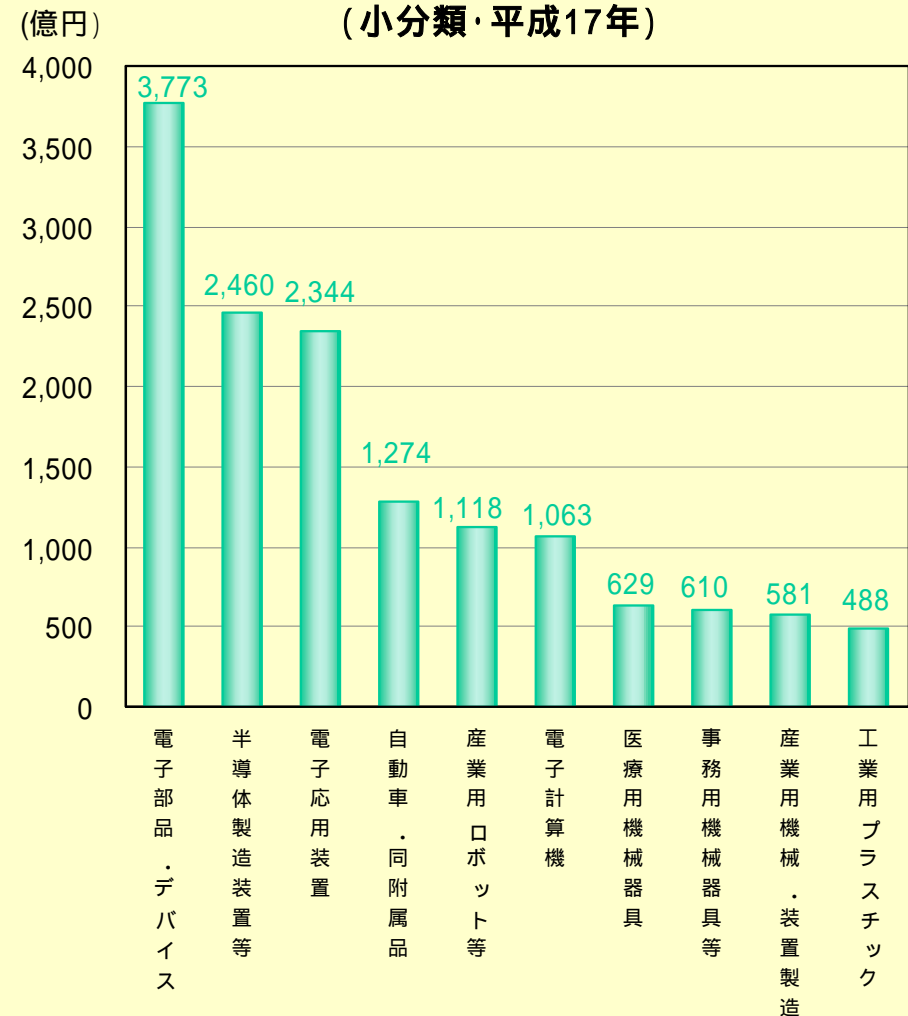
中小企業の技術水準も着実に上昇。ニッチマーケットながら国内・世界市場で高シェアを獲得する企業も誕生。

全国上位の生産品目(細分類、平成17年)

品目	出荷額	全国シェア	順位
果実酒	141億円	26.8%	1位
貴金属製品	392億円	27.4%	1位
ミネラルウォーター	148億円	23.5%	1位
ウェーハプロセス(電子回路形成)用処理装置	1,020億円	15.7%	2位
その他の産業用ロボット	536億円	15.8%	2位
半導体製造装置部品	276億円	5.7%	4位

「経済産業省 平成17年工業統計表 品目編」

製造品出荷額等上位10品目  
(小分類・平成17年)



「工業統計調査」

経済力基本指標				産業関連指標				生活関連指標			
項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位	項目	年次	数値	順位
総面積	H18年	4,465km <sup>2</sup>	32	事業所数	H18年	48,723力所	41	家計実収入	H17年	474,284円	38
可住地面積比率	17年	21.3%	44	製造品出荷額等	18年	25,554億円	33	(勤労者世帯1世帯当たり1か月平均)			
自然公園面積比率	17年	27.1%	7	同従業者1人当たり	18年	32,451千円	23	家計消費	17年	288,598円	35
総人口	17年	885千人	41	重化学工業化率	16年	74.0%	11	(全世帯1世帯当たり1か月平均)			
世帯数	17年	321千世帯	42	年間商品販売額	16年	19,385億円	41	個人預金残高(1世帯当たり)	18年	4,905千円	21
年少人口比率	17年	14.4%	10	同従業者1人当たり	16年	26,902千円	32	自家用車保有台数(人口千人当たり)	18年	486.8台	6
生産年齢人口比率	17年	63.6%	23	農業産出額	17年	836億円	34	携帯電話普及率	18年	67.1%	20
老年人口比率	17年	34.4%	25	土地生産性(10aあたり生産農業所得)	16年	186千円	1	コンビニエンスストア(人口10万人当たり)	16年	38.4店	5
人口増加率	17年	0.4%	21	新設住宅着工戸数	18年	6,932戸	40	住宅地平均価格(基準地価・1m <sup>2</sup> 当り)	18年	33,700円	31
実質県内総生産額	16年度	32,545億円	42	公共工事請負契約額	18年度	1,112億円	36	新設住宅1戸当たり床面積(1住宅当たり)	18年	99.4m <sup>2</sup>	14
実質経済成長率	16年度	1.2%	32	建築着工物床面積	18年	1,244km <sup>2</sup>	41	持家比率	17年	68.7%	23
1人当たり県民所得	16年度	2,548千円	30	有効求人倍率	18年度	1.13倍	17	大学等進学率	18年	53.2%	11

総人口全国41位、県内総生産42位など、規模的には下位に位置するが、従業者1人当たりの製造品出荷額等、単位当たりの比率で見ると、中位にランク。経済活動、生活水準等は比較的良好な水準にあるといえる。